平 成 ３１ 年 度

古 賀 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

古 賀 市 監 査 委 員

２古監発第　４６号
令和２年８月１１日

古賀市長 田　辺　一　城　　様

古賀市監査委員　谷　口　　一　馬
古賀市監査委員　森　本　　義　征

平成３１年度古賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された平成３１年度古賀市公営企業会計の決算について、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の対象　……　1

第２　審査の期間　……　1

第３　審査の方法　……　1

第４　審査の結果　……　1

第５　むすび　……　2

◆水道事業会計

１．予算の執行状況について　……　3

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）　……　3

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）　……　5

（３）企業債　……　8

（４）流用禁止経費（予算第６条）　……　8

（５）たな卸資産の購入限度額（予算第７条）　……　8

２．経営成績について（損益計算書）　……　8

（１）収益　……　10

（２）費用　……　13

３．財政状態について（貸借対照表）　……　15

（１）資産　……　15

（２）負債　……　15

（３）資本　……　15

（４）経営分析　……　15

４．資料

（１）資料第１表－１比較貸借対照表（借方）　……　17

（２）資料第１表－２比較貸借対照表（貸方）　……　18

（３）資料第２表　業務実績年度比較表　……　19

（４）資料第３表　経営分析表　……　20

（５）資料第４表　費用節別集計表　……　21

（６）資料第５表　費用節別年度比較表　……　23

（７）資料第６表－１用途別使用水量　……　24

（８）資料第６表－２用途別使用料金　……　24

目　　次

◆下水道事業会計
１．予算の執行状況について　……　25
（１）収益的収入及び支出（予算第３条）　……　25
（２）資本的収入及び支出（予算第４条）　……　27
（３）企業債　……　30
（４）流用禁止経費（予算第６条）　……　30
２．経営成績について（損益計算書）　……　30
（１）収益　……　31
（２）費用　……　33
３．財政状態について（貸借対照表）　……　35
（１）資産　……　35
（２）負債　……　35
（３）資本　……　35
（４）経営分析　……　35
４．資料
（１）資料第１表－１比較貸借対照表（借方）　……　36
（２）資料第１表－２比較貸借対照表（貸方）　……　37
（３）資料第２表　業務実績年度比較表　……　38
（４）資料第３表　経営分析表　……　40
（５）資料第４表　費用節別集計表　……　41
（６）資料第５表　費用節別年度比較表　……　43

・各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「　△　」は負数

「　０．０　」は該当数値はあるが単位未満のもの

「　―　」は該当数値なし

・各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある

平成３１年度 古賀市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

平成３１年度　古賀市水道事業会計決算

平成３１年度　古賀市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和２年 ６月１９日から ８月 ５日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その係数が正確に事業の経営成績及び財政状況を示しているかについて審査をした。

また、経済性の発揮と公共の福祉を増進するような運営がなされているかについても審査をした。

審査は、関係書類の閲覧、帳簿との照合などを行い、併せて関係職員への質問や資料の提出を求めた。

なお、貯蔵品等たな卸資産については、令和２年７月１日貯蔵倉庫において「貯蔵品受払簿」で在庫高を確認した。

第４　審査の結果

◆水道事業会計

１．水道事業会計の決算報告書及び損益計算書、貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その係数は正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示していることが認められた。

２．平成３１年度のキャッシュ・フロー計算書では、１業務活動によるキャッシュ・フロー金額は314,744,739の資金獲得。２投資活動によるキャッシュ・フロー金額は 1,104,173,204円の資金流出、３財務活動によるキャッシュ・フロー金額199,908,562円の資金流出と赤字であったが通常の事業活動に影響を与えるものではない。

したがって、最終のキャッシュ・フロー金額は989,337,027円の資金流出となり平成３０年度と比較し 1,823,504,140 円の減となった。この減の主な理由としては基金投資 873,560,084円及び企業債償還 199,908,562円の支出による。

当年度純利益として134,444,578円（税抜）、そして平成３１年度の現金預金は1,689,465,284円となっており、損益に影響を及ぼした要件も特になく、ほぼ平常な事業活動の結果と思われる。

◆下水道事業会計

１．下水道事業会計の決算報告書及び損益計算書、貸借対照表、その他決算付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その係数は正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示していることが認められた。

２．平成３１年度のキャッシュ・フロー計算書では、１業務活動によるキャッシュ・フロー金額は837,609,813円の資金獲得。２投資活動によるキャッシュ・フロー金額は 60,860,514 円の資金獲得。３財務活動によるキャッシュ・フロー金額は 395,474,807 円の資金流失。業務活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、経営状況は良好である。

第５　むすび

◆水道事業会計

経営状況は、総収益 1,032,263,877円（税抜）に対して総費用は 897,819,299円（税抜）で、差引134,444,578円（税抜）の純利益が生じている。

水道施設整備は、第１０期拡張事業として２件（41,846,200円）、配水管新設改良事業として６件（210,240,560円）の工事が行われた。設備の老朽化が進む中で、今後も管路の計画的かつ効率的な整備・更新に努めてもらいたい。

給水戸数は増加、給水量は若干減少している。また事業収益は増加し、施設の生産性を示す指標も良好で、経営の健全性が確保されている状況である。また、償還金の 199,908,562 円を支払った上で新たな起債もない。また、純キャッシュフローは989,337,027円の資金流出であるが、剰余金は 3,176,574,409円と充分に積み立てられている。

福岡、北九州市等からの受水量は横這いであり、配水量全体の約７２％であった。危機管理の面から自己水源の確保は必要ではあるが、安全で良質な水道水の安定供給に努めるともに、費用対効果の観点からも引き続き浄水場の方針検討を進め、水道経営の健全化の確保に向けて長期的な経営方針を策定してもらいたい。

◆下水道事業会計

経営状況は、総収益 2,124,006,636 円（税抜）に対して総費用は 2,159,110,261円（税抜）で、差引35,103,625円（税抜）の純損失が生じている。

下水道施設整備は、建設工事（１件当たり２，０００万円以上の工事）として８件（242,851,900円）、改良工事として８件（447,030,100円）の工事が行われた。財政状況が厳しい中、区域の拡大や既存設備の老朽化などの多くの費用が必要とされるが、今後は施工方法や施工計画等の検討や工夫に努めてもらいたい。

施設の生産性を示す指標については、良いとは言えない状況である。公営企業会計に移行してからは、厳しい財政状況に対応すべく、経営的戦略をもって事業改革やコスト縮減を図り、段階的に経営の改善に努めてもらいたい。

◆ 水 道 事 業 会 計

１．予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

ア）収入

収益的収入は、予算額 1,126,866,000円に対して、決算額 1,110,679,856円（うち、仮受消費税及び地方消費税 84,013,409円）で決算比は98.6％となり、16,186,144円の収入減となっている。

内訳は次表のとおりで、予算に比較して営業収益は 3,943,697円の増であるが、営業外収益が20,167,801円減っており、全体で減となっている。

また、前年度決算額より64,624,347円（5.5％）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 対 照 表 （税込）

（単位:円、％）

科　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３０
営業収益	1,022,609,000	1,026,552,697	3,943,697	100.4	98.4	92.4	88.0
給水収益	1,014,390,000	1,021,342,320	6,952,320	100.7	98.9	92.0	86.9
受託工事収益	5,200,000	2,787,827	△ 2,412,173	53.6	9.3	0.3	0.0
その他営業収益	3,019,000	2,422,550	△ 596,450	80.2	99.1	0.2	1.1
営業外収益	104,254,000	84,086,199	△ 20,167,801	80.7	101.0	7.6	12.0
加入金	45,345,000	37,738,000	△ 7,607,000	83.2	100.7	3.4	7.2
受取利息及び配当金	3,672,000	2,760,084	△ 911,916	75.2	107.9	0.2	0.5
他会計負担金	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0	—	0.0	—
長期前受金戻入	49,555,000	48,121,751	△ 1,433,249	97.1	100.0	4.3	4.3
雑収益	681,000	1,063,764	382,764	156.2	149.6	0.1	0.1
消費税等還付金	1,000	△ 5,597,400	△ 5,598,400	※	—	△ 0.5	—
特別収益	3,000	40,960	37,960	1365.3	349.7	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	—	0.0	—
過年度損益修正益	1,000	40,960	39,960	4096.0	1049.0	0.0	0.0
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	—	0.0	—
計	1,126,866,000	1,110,679,856	△ 16,186,144	98.6	99.8	100.0	100.0

※「消費税等還付金」の決算比率は、△５５９，７４０．０

イ）支出

収益的支出では、予算額 1,002,449,000 円に対し、決算額 960,107,540 円（うち、仮払消費税及び地方消費税46,110,985円、消費税及び地方消費税納付額16,182,300円）で 執行率はは95.8%、不用額が42,341,460円となっている。

内訳は次表のとおりで、前年度決算額と比較して 47,671,621円（4.7%）の減となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 対 照 表　（税込）

（単位：円、%）

科　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	決算比率		構成比率	
				Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３０
営業費用	925,084,000	895,827,151	29,256,849	96.8	97.8	93.3	91.9
原水及び浄水費	491,234,000	477,458,105	13,775,895	97.2	97.3	49.7	50.7
配水及び給水費	50,340,000	44,221,176	6,118,824	87.8	94.1	4.6	4.6
総係費	133,809,000	127,672,392	6,136,608	95.4	97.1	13.3	12.7
受託工事費	5,603,000	2,382,827	3,220,173	42.5	99.8	0.2	0.1
減価償却費	243,237,000	243,234,385	2,615	100	100	25.3	23.8
資産減耗費	860,000	858,266	1,734	99.8	99.9	0.1	0.1
その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0	—	0.0	—
営業外費用	71,241,000	64,158,669	7,082,331	90.1	100	6.7	8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	47,763,000	47,762,934	66	100	100	5.0	5.1
消費税及び地方消費税	23,264,000	16,182,300	7,081,700	69.6	100	1.7	2.9
雑支出	214,000	213,435	565	99.7	99.8	0.0	0.0
特別損失	124,000	121,720	2,280	98.2	99.8	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0	—	0.0	—
過年度損益修正損	122,000	121,720	280	99.8	99.8	0.0	0.0
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0	—	0.0	0.0
予備費	6,000,000	0	6,000,000	0.0	—	0.0	—
計	1,002,449,000	960,107,540	42,341,460	95.8	97.4	100.0	100.0

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入及び支出の決算額は、収入額23,343,495円、支出額1,337,766,691円となっており、収入額が支出額に対し不足する額は1,314,423,196円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,720,094円(控除対象外消費税額213,435円を除く）、過年度分損益勘定留保資金94,510,918円、当年度分損益勘定留保資金 156,831,083円、減債積立金70,000,000円,建設改良積立金 97,801,017円及び水道事業基金積立金 873,560,084円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 予 算 決 算 対 照 表（税込）

（単位：円、％）

科　目		予算額	決算額	翌年度繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税	執行率	前年度決算額
資本的収入		27,805,000	23,343,495	0	4,461,505	0	84.0	1,321,503
資本的支出		1,365,601,000	1,337,766,691	14,340,000	13,494,309	21,933,529	98.0	342,176,649
収支差引額		△ 1,337,796,000	△ 1,314,423,196	△ 14,340,000		△ 21,933,529		△ 340,855,146
補てん財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—				—
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,245,597	21,720,094	—				10,287,581
	繰越工事資金	—	—	—				—
	当年度分損益勘定留保資金	185,471,468	156,831,083	—				95,449,525
	過年度分損益勘定留保資金	94,510,918	94,510,918	—				152,665,317
	繰越利益剰余金処分額の減債積立金	70,000,000	70,000,000	—				35,000,000
	繰越利益剰余金処分額の建設改良積立金	97,801,017	97,801,017	—				47,452,723
	水道事業基金積立金	873,767,000	873,560,084	—				—
	計	1,337,796,000	1,314,423,196	0				340,855,146

ア）収入

資本的収入は、予算額 27,805,000円に対し、決算額 23,343,495円（うち、仮受消費税及び地方消費税 0円）で収入率 84.0%となっており、収入総額を前年度と比較すると847,362,073円（97.3%）の減となっている。

内訳は次表のとおりで、収入は「工事負担金」である。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 対 照 表 （税込）

（単位：円、%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				H31	H30	H31	H30
工事負担金	27,804,000	23,343,495	△ 4,460,505	84.0	73.4	100	0.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	—	0.0	—
繰　入　金	0	0	0	—	100.0	0.0	99.8
計	27,805,000	23,343,495	△ 4,461,505	84.0	99.9	100	100

イ）支出

資本的支出は、予算額 1,365,601,000 円に対し、決算額 1,337,766,691 円（うち、仮払消費税及び地方消費税21,933,529円）で執行率は98.0%となっている。

支出総額を前年度と比較すると995,590,042円（291.0%）の増となっている。

内訳は次表のとおりで、「建設改良費」の中の「配水管新設改良事業費」の212,110,560 円（15.9%）、「償還金」の199,908,562 円（14.9%）及び「投資」の873,560,084円（65.3%）が主なもので支出総額の96.1%を占めている。

配水管新設改良事業費は五楽橋配水管布設替工事や今の庄二丁目配水管布設替工事や天神五丁目配水管布設替工事が主なものである。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 対 照 表 （税込）

（単位：円、%）

科　　目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算比率		構成比率	
					H31	H30	H31	H30
建設改良費	291,925,000	264,298,045	14,340,000	13,286,955	90.5	59	19.8	42.2
配水管新設改良事業費	220,698,000	212,110,560	0	8,587,440	96.1	45.4	15.9	24.1
固定資産購入費	17,823,000	3,338,343	14,340,000	144,657	18.7	100	0.2	1.2
浄水場事業費	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
水源開発事業費	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
第10期拡張事業費	45,759,000	41,846,200	0	3,912,800	91.4	98.8	3.1	10.3
水道庁舎事業費	7,645,000	7,002,942	0	642,058	91.6	98.8	0.5	6.6
償　還　金	199,909,000	199,908,562	0	438	100	100	14.9	57.8
投　　資	873,767,000	873,560,084	0	206,916	100	0.0	65.3	0.0
計	1,365,601,000	1,337,766,691	14,340,000	13,494,309	98.0	76.9	100	100

（３）企業債

本年度は、起債を行わず、199,908,562円の元金償還を行ったので年度末未償還元金は2,263,253,543円となった。

（４）流用禁止経費（予算第６条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員の給与費の執行は適切に処理されていた。執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％、税込）

科　　目	予 算 額　(A)	決 算 額　(B)	不　用　額	執行率（B／A）
職員給与費	81,517,000	79,367,932	2,149,068	97.4

（５）たな卸資産の購入限度額　（予算第７条）

たな卸資産の購入限度額は、1,000,000円と定められているが、本年度は購入されていない。

２．経営成績について（損益計算書）

平成３１年度の経営成績は、総収益1,032,263,877円に対し総費用897,819,299円で差引134,444,578円の純利益が発生、前年度より22,805,681円（14.5％）の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金793,072,269円に、当年度の純利益134,444,578円及び当年度変動額167,801,017円を加えた1,095,317,864円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

経　営　成　績　比　較　表　（税抜）

（単位：円、％）

科　　目	決　　算　　額			増減率	構成比率	
	Ｈ３１	Ｈ３０	増　減　額		Ｈ３１	Ｈ３０
総収益　(A)	1,032,263,877	1,093,273,026	△ 61,009,149	△ 5.6	100.0	100.0
営業収益	945,588,817	958,292,244	△ 12,703,427	△ 1.3	91.6	87.7
営業外収益	86,636,730	134,971,042	△ 48,334,312	△ 35.8	8.4	12.3
特別利益	38,330	9,740	28,590	293.5	0.0	0.0
総費用　(B)	897,819,299	936,022,767	△ 38,203,468	△ 4.1	100.0	100.0
営業費用	849,729,902	883,444,263	△ 33,714,361	△ 3.8	94.6	94.4
営業外費用	47,976,369	52,255,969	△ 4,279,600	△ 8.2	5.3	5.6
特別損失	113,028	322,535	△ 209,507	△ 65.0	0.0	0.0
純利益 (A－B)	134,444,578	157,250,259	△ 22,805,681	△ 14.5		

また、最近５か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経　営　成　績　状　況　（税抜）

（単位　：　円）

年度 / 科目	Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７
総収益（Ａ）	1,032,263,877	1,093,273,026	1,129,670,359	1,082,893,516	1,059,402,731
総費用（Ｂ）	897,819,299	936,022,767	998,192,278	932,474,966	931,808,802
純利益（Ａ－Ｂ）	134,444,578	157,250,259	131,478,081	150,418,550	127,593,929
年度末未処理欠損金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	167,801,017	82,452,723	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	1,095,317,864	993,072,269	942,663,287	1,046,004,091	946,585,541
利益剰余金処分額（積立金）	200,000,000	200,000,000	189,294,000	234,818,885	51,000,000
翌年度繰越利益剰余金	895,317,864	793,072,269	753,369,287	811,185,206	895,585,541

（１）収益

総収益は前年度と比較すると、61,009,149円の減となっている。これは、主に「加入金」の減によるものである。

収益の内訳は、次表のとおりである。

収　益　比　較　表　（税抜）

（単位：円、％）

費　　目	Ｈ３１	Ｈ３０	増　減　額	増減率
営　業　収　益	945,588,817	958,292,244	△ 12,703,427	△ 1.3
給水収益	940,378,440	946,013,381	△ 5,634,941	△ 0.6
受託工事収益	2,787,827	555,120	2,232,707	402.2
その他営業収益	2,422,550	11,723,743	△ 9,301,193	△ 79.3
営 業 外 収 益	86,636,730	134,971,042	△ 48,334,312	△ 35.8
加入金	34,700,000	77,950,000	△ 43,250,000	△ 55.5
受取利息及び配当金	2,760,084	5,530,661	△ 2,770,577	△ 50.1
長期前受金戻入	48,121,751	50,486,760	△ 2,365,009	△ 4.7
雑収益	1,054,895	1,003,621	51,274	5.1
特　別　利　益	38,330	9,740	28,590	293.5
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	38,330	9,740	28,590	293.5
その他特別利益	0	0	0	－
計	1,032,263,877	1,093,273,026	△ 61,009,149	△ 5.6

※営業収益のうち「その他営業収益」の減については、上下水道課の組織統合により「下水道使用料賦課徴収業務負担金」が皆減となっている。

給水収益の状況については、今年度は940,378,440円で総費用897,819,299円に対して、42,559,141円（4.7%）上回っている。

最近５か年の給水収益の状況は、次表のとおりである。

給　水　収　益　比　較　表　（税抜）

（単位：円、%）

区　分	Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７
給水収益	940,378,440	946,013,381	947,207,765	935,453,420	923,593,390
対前年度増減額	△ 5,634,941	△ 1,194,384	11,754,345	11,860,030	20,682,490
対前年度増減率	△ 0.6	△ 0.1	1.3	2.3	△ 1.0
総費用に対する比率	104.7	101.1	100.3	99.1	90.8

次に、水道料金の収納状況について見ると、次表に示すように今年度の全体の収納率は97.5%で、前年度より0.2ポイント下回っている。 現年度分は97.7%で0.2ポイント下回り、繰越分は88.2%で0.1ポイント上回っている。

水　道　料　金　収　納　状　況　（税込）

（単位：円、%）

項　目	調　定　額	収納済額	収　納　率				
			Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７
現年度分	1,021,342,320	998,146,490	97.7	97.9	98.0	97.5	97.9
繰 越 分	24,361,720	21,495,540	88.2	88.1	90.3	86.7	86.0
計	1,045,704,040	1,019,642,030	97.5	97.7	97.8	97.2	97.6

次に、最近５か年の給水原価及び供給単価について見ると、次表に示すように今年度の供給単価は 214.23円、給水原価は 193.05円で、１㎥の水の供給により21.18円の収益が発生している。

有収水量１㎥当たりの供給単価・給水原価

（単位 ： 円）

項　　目	Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７
供給単価 （Ａ）	214.23	216.50	217.19	216.90	216.41
給水原価 （Ｂ）	193.05	202.47	213.36	202.16	203.91
損 益（Ａ－Ｂ）	21.18	14.03	3.83	14.74	12.50

（２）費用

平成３１年度の「総費用」897,819,299円の内訳は、「営業費用」849,729,902円（構成比 94.6%）、「営業外費用」47,976,369円（構成比5.3%）及び「特別損失」113,028円（構成比 0.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると、「総費用」38,203,468円（4.1%）の減となっている。これは主に「営業費用」が33,714,361円（3.8%）減ったことによるものである。「営業費用」の減は、「原水及び浄水費」の減少によるものが大きい。
営業外費用」の減は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少によるものである。

費用の前年度との比較は、次表のとおりとなっている。

費　用　比　較　表　（税抜）

（単位：円、%）

科　　目	Ｈ３１	Ｈ３０	増　減　額	増減率
営業費用	849,729,902	883,444,263	△ 33,714,361	△ 3.8
原水及び浄水費	438,878,520	473,337,964	△ 34,459,444	△ 7.3
配水及び給水費	40,463,987	42,714,138	△ 2,250,151	△ 5.3
総係費	124,116,919	126,430,958	△ 2,314,039	△ 1.8
受託工事費	2,177,825	514,000	1,663,825	323.7
減価償却費	243,234,385	239,432,928	3,801,457	1.6
資産減耗費	858,266	1,014,275	△ 156,009	△ 15.4
その他営業費用	0	0	0	－
営業外費用	47,976,369	52,255,969	△ 4,279,600	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	47,762,934	51,839,617	△ 4,076,683	△ 7.9
雑支出	213,435	416,352	△ 202,917	△ 48.7
特別損失	113,028	322,535	△ 209,507	△ 65.0
固定資産売却損	0	0	0	－
過年度損失修正損	113,028	322,535	△ 209,507	△ 65.0
その他特別損失	0	0	0	－
計	897,819,299	936,022,767	△ 38,203,468	△ 4.1

次に総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

構成比率の高い順にみると、「受水費」が343,671,540円で38.3%、次いで「減価償却費」が 243,234,385円で27.1%、「委託料」が87,954,488円で9.8%となっており、この３費目で約７割を占めている。

費 用 構 成 表 （税抜）

（単位：円、%）

科目＼年度	Ｈ３１ 金額	Ｈ３１ 構成比率	Ｈ３０ 金額	Ｈ３０ 構成比率	増減額	増減率
人件費	84,314,717	9.4	99,184,768	10.6	△ 14,870,051	△ 15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	47,762,934	5.3	51,839,617	5.5	△ 4,076,683	△ 7.9
減価償却費	243,234,385	27.1	239,432,928	25.6	3,801,457	1.6
資産減耗費	858,266	0.1	1,014,275	0.1	△ 156,009	△ 15.4
動力費	32,925,672	3.7	32,526,296	3.5	399,376	1.2
修繕費	20,412,136	2.3	22,894,060	2.4	△ 2,481,924	△ 10.8
委託料	87,954,488	9.8	83,689,394	8.9	4,265,094	5.1
工事請負費	2,177,825	0.2	744,000	0.1	1,433,825	192.7
受水費	343,671,540	38.3	357,171,846	38.2	△ 13,500,306	△ 3.8
負担金	7,970,648	0.9	5,976,508	0.6	1,994,140	33.4
特別損失	113,028	0.0	322,535	0.0	△ 209,507	△ 65.0
賃借料	4,772,695	0.5	3,879,523	0.4	893,172	23.0
薬品費	3,955,090	0.4	16,916,595	1.8	△ 12,961,505	△ 76.6
その他	17,695,875	2.0	20,430,422	2.2	△ 2,734,547	△ 13.4
計	897,819,299	100.0	936,022,767	100.0	△ 38,203,468	△ 4.1

３．財政状態について（貸借対照表）

平成３１年度の財政状態については、資料第１表－１、２の「比較貸借対照表」とおりである。また、経営分析上の各比率は資料第３表に示している。

（１）資産　〈 資料第１表－１ 〉

固定資産の決算額は、6,363,753,023 円で前年度に比較して 835,813,033 円（15.1%）の増となっており、増の主なものは「基金」873,560,084円（皆増）があげられる。

流動資産の決算額は、1,726,550,290 円で前年度に比較して 978,594,584 円（36.2%）の減となっている。これは「現金預金」から873,560,084円を「基金」へ繰入するなど989,337,027円（36.9%）の減となったためである。

（２）負債　〈 資料第１表－２ 〉

負債合計は3,532,760,396円で、前年度に比較して277,226,129円（7.3%）の減となっている。この主なものは「固定負債」の企業債2,059,252,884 円、「流動負債」の未払金195,367,585円、「繰延収益」の収益化累計額 1,337,444,901円などである。

未払金 195,367,585 円の主なものは、「営業外未払金」の下水道使用料預金96,304,180円、「建設改良費等未払金」の建設改良費未払金 37,690,516円などである。

（３）資本　〈 資料第１表－２ 〉

資本合計は4,557,542,917円で前年度に比較して134,444,578円（3.0%）の増となっている。これは「利益剰余金」の建設改良積立金と当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

（４）経営分析　〈 資料第３表 〉

経済性・収益性に関する経営分析については、「総資本利益率」は事業の収益性を示すもので、プラスの比率が高いほど利益が上がっていることになり、当年度は1.65%で、前年度より0.25ポイント下がっている。

「総収支比率」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったのかの割合を示すもので、この比率が100%を超えるほど収益が増していることになり、前年度より1.83ポイント下がって114.97%となっている。

「営業収支比率」は、事業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示すもので大きいほど営業利益が上がっていることになり、前年度より2.81ポイント上がって111.28%となっている。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するものであるが、前年度より 0.44ポイント下がった82.19%となっている。

資産構成・安全性に関する経営分析について、「流動比率」は資金繰りの状況を示すもので、200%を超えるほど支払余力があることを示しており、425.67%となっている。

「当座比率」は短期の支払い能力を示すもので、100%以上が理想とされており423.96%となっている。

「現金比率」は現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかを示すもので、20%以上が理想とされており、416.53%となっている。

「自己資本構成比率」は総資本に占める自己資本金と余剰金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされており、前年度より2.61ポイント上がった56.33%となっている。

「長期資本適合率」は資本金と固定資産の割合を示すものであり、100%以上が理想とされているが21.70%となっている。

このように経営分析表からは「経済性・収益性」「資産構成・安定性」ともに全体的に数値が下降しているものの状況は良い。

資　　料

比　較　貸　借　対　照　表　（税抜）

資料第１表－１　　（単位:円、%）

借方							
科目		Ｈ３１	Ｈ３０	増減額	増減率	構成比率	
						H31	H30
資産の部	１　固定資産	6,363,753,023	5,527,939,990	835,813,033	15.1	78.7	67.1
	(1)有形固定資産	5,140,312,932	5,165,872,390	△ 25,559,458	△ 0.5	63.5	62.7
	イ)土地	273,160,161	273,160,161	0	0.0	3.4	3.3
	ロ)建物	152,037,930	153,302,401	△ 1,264,471	△ 0.8	1.9	1.9
	ハ)構築物	4,109,625,831	4,082,218,129	27,407,702	0.7	50.8	49.6
	ニ)機械及び装置	430,514,515	492,600,089	△ 62,085,574	△ 12.6	5.3	6.0
	ホ)工具器具及び備品	6,210,761	6,569,876	△ 359,115	△ 5.5	0.1	0.1
	ヘ)建設仮勘定	168,763,734	158,021,734	10,742,000	6.8	2.1	1.9
	(2)無形固定資産	349,880,007	362,067,600	△ 12,187,593	△ 3.4	4.3	4.4
	イ)水利権	2,401,375	2,930,375	△ 529,000	△ 18.1	0.0	0.0
	ロ)地役権	0	0	0	—	0.0	0.0
	ハ)ダム使用権	81,674,769	87,395,543	△ 5,720,774	△ 6.5	1.0	1.1
	ニ)電話加入権	5,273	13,203	△ 7,930	△ 60.1	0.0	0.0
	ホ)共同配水池使用権	265,798,590	271,728,479	△ 5,929,889	△ 2.2	3.3	3.3
	(3)投資	873,560,084	0	873,560,084	皆増	10.8	0.0
	イ)基金	873,560,084	0	873,560,084	皆増	10.8	0.0
	２　流動資産	1,726,550,290	2,705,144,874	△ 978,594,584	△ 36.2	21.3	32.9
	(1)現金預金	1,689,465,284	2,678,802,311	△ 989,337,027	△ 36.9	20.9	32.5
	(2)未収金	32,239,758	27,432,443	4,807,315	17.5	0.4	0.3
	イ)貸倒引当金	△ 2,100,000	△ 2,100,000	0	0.0	0.0	—
	(3)貯蔵品	1,010,120	1,010,120	0	0.0	0.0	0.0
	(4)その他流動資産	5,935,128	0	5,935,128	皆増	0.1	0.0
資産合計		8,090,303,313	8,233,084,864	△ 142,781,551	△ 1.7	100	100

比　較　貸　借　対　照　表　（税抜）

資料第１表－２　　（単位:円、%）

貸方							
科目		Ｈ３１	Ｈ３０	増減額	増減率	構成比率	
						H31	H30
負債の部	3 固定負債	2,059,252,884	2,263,253,543	△ 204,000,659	△ 9.0	25.5	27.5
	(1)企業債	2,059,252,884	2,263,253,543	△ 204,000,659	△ 9.0	25.5	27.5
	4 流動負債	405,605,244	454,871,270	△ 49,266,026	△ 10.8	5.0	5.5
	(1)未払金	195,367,585	248,022,708	△ 52,655,123	△ 21.2	2.4	3.0
	(2)預り金	300,000	100,000	200,000	200.0	0.0	0.0
	(3)企業債	204,000,659	199,908,562	4,092,097	2.0	2.5	2.4
	(4)引当金	5,937,000	6,840,000	△ 903,000	△ 13.2	0.1	0.1
	イ)賞与引当金	5,000,000	5,762,000	△ 762,000	△ 13.2	0.1	0.1
	ロ)法定福利費引当金	937,000	1,078,000	△ 141,000	△ 13.1	0.0	0.0
	5 繰延収益	1,067,902,268	1,091,861,712	△ 23,959,444	△ 2.2	13.2	13.3
	(1)長期前受金	2,405,347,169	2,383,993,654	21,353,515	0.9	29.7	29.0
	(2)収益化累計額	△ 1,337,444,901	△ 1,292,131,942	△ 45,312,959	3.5	△ 16.5	△ 15.7
	負債合計	3,532,760,396	3,809,986,525	△ 277,226,129	△ 7.3	43.7	46.3
資本の部	6 資本金	1,380,968,508	1,380,968,508	0	0.0	17.1	16.8
	(1)自己資本金	1,380,968,508	1,380,968,508	0	0.0	17.1	16.8
	イ)固有資本金	811,697,105	811,697,105	0	0.0	10.0	9.9
	ロ)出資金	278,800,000	278,800,000	0	0.0	3.4	3.4
	ハ)組入資本金	290,471,403	290,471,403	0	0.0	3.6	3.5
	7 剰余金	3,176,574,409	3,042,129,831	134,444,578	4.4	39.3	37.0
	(1)資本剰余金	824,981,688	824,981,688	0	0.0	10.2	10.0
	イ)工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ロ)加入金	821,582,302	821,582,302	0	0.0	10.2	10.0
	ハ)補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ニ)受贈財産評価額	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ホ)その他資本剰余金	3,399,386	3,399,386	0	0.0	0.0	0.0
	(2)利益剰余金	2,351,592,721	2,217,148,143	134,444,578	6.1	29.1	26.9
	イ)減債積立金	386,000,000	456,000,000	△ 70,000,000	△ 15.4	4.8	5.5
	ロ)建設改良積立金	870,274,857	768,075,874	102,198,983	13.3	10.8	9.3
	ハ)当年度未処分利益剰余金	1,095,317,864	993,072,269	102,245,595	10.3	13.5	12.1
	資本合計	4,557,542,917	4,423,098,339	134,444,578	3.0	56.3	53.7
負債資本合計		8,090,303,313	8,233,084,864	△ 142,781,551	△ 1.7	100	100

業　務　実　績　年　度　比　較　表　（税抜）

資料第２表

項　　目			単位	年度				
				Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７
業務内容	行政区域内人口　（Ａ）		人	59,675	59,234	58,673	58,540	58,302
	給水区域内人口　（Ｂ）		人	53,630	53,250	52,644	52,485	52,277
	給水人口　（Ｃ）		人	45,860	45,398	42,417	44,051	43,838
	普及率	（Ｃ／Ａ）	%	76.8	76.6	72.3	75.2	75.2
		（Ｃ／Ｂ）	%	85.5	85.3	80.6	83.9	83.9
	給　水　戸　数		戸	20,090	19,635	17,851	17,670	16,485
	給　水　能　力　（Ｄ）		㎥/日	20,300	20,300	20,300	20,400	20,400
	１日最大給水量　（Ｅ）		㎥	13,069	13,561	13,071	13,066	15,496
	１日平均給水量　（Ｆ）		㎥	12,117	12,157	12,175	12,027	11,899
	年間総給水量　（Ｇ）		㎥	4,434,983	4,437,233	4,443,859	4,389,774	4,355,213
	年間総有収水量　（Ｈ）		㎥	4,389,502	4,369,649	4,361,131	4,312,763	4,267,758
	有収率　（Ｈ／Ｇ×100）		%	99.0	98.5	98.1	98.2	98.0
経営分析	施設利用率（F／D×100）		%	59.7	59.9	60.0	59.0	58.3
	負荷率　（F／E×100）		%	92.7	89.6	93.1	92.0	76.8
	最大稼働率（E／D×100）		%	64.4	66.8	64.4	64.0	76.0
	職　員　１人当り	給水人口	人	4,169	3,783	3,535	3,389	3,131
		給水量	㎥	403,180	369,769	370,322	337,675	311,087
		給水収益	千円	85,489	78,834	78,934	71,985	65,971
	供給単価		円	214.23	216.50	217.19	216.90	216.41
	給水原価		円	193.05	202.47	213.36	202.16	203.91
職員数	損益勘定職員数		人	11	12	11	11	11
	資本勘定職員数		人	0	0	1	2	3
	計（Ｉ）		人	11	12	12	13	14

※職員１人当りの営業収益の計算方法

給水収益／職員１１名で計算してある。

経　営　分　析　表

資料第３表

比率項目		算式	年度比較（%）			評価基準
			Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	
給水収益に対する比率	(1)企業債還元金	企業債償還元金 / 給水収益	21.26	20.91	20.46	小さい程良い
	(2)企業債利息	企業債利息 / 給水収益	5.08	5.48	5.90	小さい程良い
	(3)企業債元利償還金	企業債償還元金＋企業債利息 / 給水収益	26.34	26.39	26.36	小さい程良い
	(4)職員給与費	職員給与費 / 給水収益	8.44	10.24	11.59	小さい程良い
経済性・収益性に関する比率	(5)総資本利益率	純利益（損失） / 平均総資本	1.65	1.90	1.57	大きい程良い（△は赤字）
	(6)総収支比率	総収益 / 総費用	114.97	116.80	113.17	大きい程良い（100%以下は赤字）
	(7)営業収支比率	営業収益 / 営業費用	111.28	108.47	102.36	大きい程良い
	(8)企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 / 当年度減価償却費	82.19	82.63	63.56	小さい程良い
	(9)総資本営業キャッシュフロー比率	営業活動によるキャッシュフロー / 総資本	3.89	3.77	5.68	大きい程良い
資産構成・安全性に関する比率	(10)流動比率	流動資産 / 流動負債	425.67	594.71	391.41	大きい程良い（200%以上が理想）
	(11)当座比率	現金預金＋未収金 / 流動負債	423.96	594.48	391.20	大きい程良い（100%以上が理想）
	(12)現金比率	現金預金 / 流動負債	416.53	588.91	383.30	20%以上が理想
	(13)自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	56.33	53.72	51.08	大きい程良い
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	21.70	24.98	21.35	100%以上が理想
	(15)営業キャッシュフロー流動負債比率	営業活動によるキャッシュフロー / 流動負債期末残高	77.60	68.27	98.51	大きい程良い
資産回転率・境界活動性に関する比率	(16)自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	21.34	22.06	23.10	大きい程良い
	(17)固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	16.12	15.98	14.70	大きい程良い
	(18)流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	43.25	41.77	53.10	大きい程良い
	(19)未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	3455.0	3025.8	2312.6	大きい程良い

費　用　節　別　集　計　表（税抜）

資料第４表

項目 / 節	営業費用							
	原水及び浄水費	配水及び給水費	総係費	受託工事費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	計
給　料			36,972,300					36,972,300
手　当			24,863,530					24,863,530
賞与引当金繰入額			5,000,000					5,000,000
賃　金			4,945,338					4,945,338
報　酬			60,000					60,000
法定福利費			11,536,549					11,536,549
法定福利費引当金繰入額			937,000					937,000
旅　費			242,779					242,779
被服費			82,545					82,545
報償費			40,000					40,000
備消品費	1,312,284	258,092	1,832,439					3,402,815
燃料費		198,103	31,093					229,196
光熱水費	112,510		452,779					565,289
印刷製本費			902,038					902,038
通信運搬費	999,028		2,169,629					3,168,657
広告料			186,000					186,000
委託料	47,253,906	16,097,956	24,602,626					87,954,488
手数料	1,700		1,262,078					1,263,778
賃借料	692,063	1,403,200	2,677,432					4,772,695
修繕費	800,000	19,535,636	76,500					20,412,136
工事請負費				2,177,825				2,177,825
動力費	32,925,672							32,925,672
路面復旧費		2,968,000						2,968,000
薬品費	3,955,090							3,955,090
材料費		3,000						3,000
補償費	3,200,000							3,200,000
負担金	3,954,727		4,015,921					7,970,648
研修費			116,014					116,014
厚生費								0
保険料			1,112,329					1,112,329
受水費	343,671,540							343,671,540
貸倒引当金繰入額								0
有形固定資産減価償却費					231,046,792			231,046,792
無形固定資産減価償却費					12,187,593			12,187,593
固定資産除却費						858,266		858,266
たな卸資産減耗費								0
雑支出								0
企業債利息								0
固定資産売却損								0
過年度損益修正損								0
その他特別損失								0
計	438,878,520	40,463,987	124,116,919	2,177,825	243,234,385	858,266	0	849,729,902

営業外費用			特別損失					総計
支払利息及び企業債取扱諸費	雑支出	計	固定資産売却損	過年度損益修正損	臨時損失	その他特別損失	計	
		0					0	36,972,300
		0					0	24,863,530
		0					0	5,000,000
		0					0	4,945,338
		0					0	60,000
		0					0	11,536,549
		0					0	937,000
		0					0	242,779
		0					0	82,545
		0					0	40,000
		0					0	3,402,815
		0					0	229,196
		0					0	565,289
		0					0	902,038
		0					0	3,168,657
		0					0	186,000
		0					0	87,954,488
		0					0	1,263,778
		0					0	4,772,695
		0					0	20,412,136
		0					0	2,177,825
		0					0	32,925,672
		0					0	2,968,000
		0					0	3,955,090
		0					0	3,000
		0					0	3,200,000
		0					0	7,970,648
		0					0	116,014
		0					0	0
		0					0	1,112,329
		0					0	343,671,540
		0					0	0
		0					0	231,046,792
		0					0	12,187,593
		0					0	858,266
		0					0	0
	213,435	213,435					0	213,435
47,762,934		47,762,934					0	47,762,934
		0					0	0
		0		113,028			113,028	113,028
		0					0	0
47,762,934	213,435	47,976,369	0	113,028	0	0	113,028	897,819,299

費用節別年度比較表（税抜）

資料第５表　　（単位:円、%）

節＼年度	Ｈ３１ 決算額	Ｈ３１ 構成比率	Ｈ３０ 決算額	Ｈ３０ 構成比率	Ｈ２９ 決算額	Ｈ２９ 構成比率
給料	36,972,300	4.1	44,929,500	4.8	45,099,340	4.5
手当	24,863,530	2.8	31,292,961	3.3	30,230,897	3.0
賞与引当金繰入額	5,000,000	0.6	5,762,000	0.6	5,801,000	0.6
賃金	4,945,338	0.6	3,053,752	0.3	2,738,832	0.3
報酬	60,000	0.0	0	0.0	285,000	0.0
法定福利費	11,536,549	1.3	13,068,555	1.4	12,839,239	1.3
法定福利費引当金繰入額	937,000	0.1	1,078,000	0.1	1,069,000	0.1
旅費	242,779	0.0	143,551	0.0	237,919	0.0
被服費	82,545	0.0	220,301	0.0	126,259	0.0
報償費	40,000	0.0	40000	0.0	0	0.0
備消耗品費	3,402,815	0.4	2,901,034	0.3	2,044,955	0.2
燃料費	229,196	0.0	212,115	0.0	367,716	0.0
光熱水費	565,289	0.1	844,071	0.1	894,532	0.1
印刷製本費	902,038	0.1	1,305,910	0.1	976,110	0.1
通信運搬費	3,168,657	0.4	4,743,075	0.5	4,626,434	0.5
広告料	186,000	0.0	94,000	0.0	45,850	0.0
委託料	87,954,488	9.8	83,689,394	8.9	76,940,308	7.7
手数料	1,263,778	0.1	2,232,555	0.2	2,080,212	0.2
賃借料	4,772,695	0.5	3,879,523	0.4	5,405,909	0.5
修繕費	20,412,136	2.3	22,894,060	2.4	23,149,510	2.3
工事請負費	2,177,825	0.2	744,000	0.1	2,693,000	0.3
動力費	32,925,672	3.7	32,526,296	3.5	31,193,056	3.1
路面復旧費	2,968,000	0.3	2,900,000	0.3	3,521,000	0.4
薬品費	3,955,090	0.4	16,916,595	1.8	3,829,138	0.4
材料費	3,000	0.0	36,000	0.0	14,960	0.0
補償、補填及び賠償金	3,200,000	0.4	3,200,000	0.3	3,200,000	0.3
負担金	7,970,648	0.9	5,976,508	0.6	18,364,607	1.8
研修費	116,014	0.0	35,889	0.0	91,223	0.0
厚生費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料	1,112,329	0.1	1,105,569	0.1	1,126,859	0.1
受水費	343,671,540	38.3	357,171,846	38.2	333,533,902	33.4
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	2,920	0.0
有形固定資産減価償却費	231,046,792	25.7	227,245,332	24.3	292,428,980	29.3
無形固定資産減価償却費	12,187,593	1.4	12,187,596	1.3	12,515,348	1.3
固定資産除却費	858,266	0.1	1,014,275	0.1	22,163,320	2.2
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	213,435	0.0	416,352	0.0	462,824	0.0
企業債利息	47,762,934	5.3	51,839,617	5.5	55,851,824	5.6
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	134,295	0.0
その他特別損失	113,028	0.0	322,535	0.0	2,106,000	0.2
計	897,819,299	100.0	936,022,767	100.0	998,192,278	100.0

用 途 別 使 用 水 量

資料第６表－１　　（単位：㎥、％）

区分＼項目	使用水量			
	Ｈ３１	構成比	Ｈ３０	増　減
一　　般	2,385,009	54.3	2,370,325	14,684
工　事　用	0	0.0	0	0
工　場　用	477,560	10.9	482,599	△ 5,039
官公署、学校・業務用	633,238	14.4	658,879	△ 25,641
集　合　住　宅	887,800	20.2	854,948	32,852
一　時　用	5,895	0.1	2,898	2,997
合　　計	4,389,502	100.0	4,369,649	19,853

用 途 別 使 用 料 金　（税込）

資料第６表－２　　（単位:円、％）

区分＼項目	使用料金			
	Ｈ３１	構成比	Ｈ３０	増　減
一　　般	489,960,680	48.0	489,414,700	545,980
工　事　用	0	0.0	0	0
工　場　用	157,263,890	15.4	158,074,800	△ 810,910
官公署、学校・業務用	189,725,370	18.6	197,710,320	△ 7,984,950
集　合　住　宅	179,805,100	17.6	172,974,970	6,830,130
一　時　用	4,574,840	0.4	2,933,310	1,641,530
合　　計	1,021,329,880	100.0	1,021,108,100	221,780

◆ 下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計は、経営状況の明確化、経営の健全化や計画性・透明性等の向上を図るため、本年度より公営企業会計に移行しており、前年度との的確な比較ができないことから当年度実績に基づく取りまとめを行っている。

１．予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

ア）収入

収益的収入は、予算額 1,999,338,000円に対して、決算額 2,201,254,911円（うち、仮受消費税及び地方消費税 77,248,372円）で決算比は110.1%となり、201,916,911円の収入増となっている。

内訳は次表のとおりで、予算に比較して営業収益は 8,994,971円の増、営業外収益が192,790,204円の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 対 照 表 （税込）

（単位:円、%）

科　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３０
営業収益	1,156,509,000	1,165,503,971	8,994,971	100.8	—	52.9	—
下水道使用料	965,601,000	974,544,930	8,943,930	100.9	—	44.3	—
その他 会計負担金	190,073,000	190,073,000	0	100.0	—	8.6	—
その他 営業収入	835,000	886,041	51,041	106.1	—	0.0	—
営業外収益	830,436,000	1,023,226,204	192,790,204	123.2	—	46.5	—
他会計負担金	118,957,000	118,957,000	0	100.0	—	5.4	—
消費税等 還付金	5,111,000	0	△ 5,111,000	0.0	—	0.0	—
長期 前受金戻入	706,356,000	903,809,327	197,453,327	128.0	—	41.1	—
雑収益	12,000	459,877	447,877	#####	—	0.0	—
特別収益	12,393,000	12,524,736	131,736	101.1	—	0.6	—
過年度損益 修正益	0	72,760	72,760	—	—	—	—
その他 特別利益	12,393,000	12,451,976	58,976	100.5	—	0.6	—
計	1,999,338,000	2,201,254,911	201,916,911	110.1	—	100.0	—

イ）支出

収益的支出では、予算額 2,018,480,000円に対し、決算額 2,199,323,531円（うち、仮払消費税及び地方消費税40,213,367円、消費税及び地方消費税納付額 0円）で 執行率は109.0%、不足額が180,843,531円となっている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 対 照 表　（税込）

（単位：円、%）

科　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	決算比率		構成比率	
				H31	H30	H31	H30
営業費用	1,773,712,000	1,980,113,252	△ 206,401,252	111.6	—	90.0	—
管渠費	39,783,000	28,883,280	10,899,720	72.6	—	1.3	—
ポンプ場費	17,009,000	14,919,072	2,089,928	87.7	—	0.7	—
処理場費	450,045,000	429,804,435	20,240,565	95.5	—	19.5	—
普及促進費	12,168,000	10,173,760	1,994,240	83.6	—	0.5	—
業務費	46,291,000	37,693,612	8,597,388	81.4	—	1.7	—
総係費	41,205,000	29,839,260	11,365,740	72.4	—	1.4	—
減価償却費	1,167,211,000	1,426,887,598	△ 259,676,598	122.2	—	64.9	—
資産減耗費	0	1,912,235	△ 1,912,235	—	—	0.1	—
営業外費用	211,094,000	190,537,312	20,556,688	90.3	—	8.7	—
支払利息及び企業債取扱諸費	198,628,000	190,537,312	8,090,688	95.9	—	8.7	—
消費税及び地方消費税	12,466,000	0	12,466,000	0.0	—	0.0	—
特別損失	28,674,000	28,672,967	1,033	100.0	—	1.3	—
その他特別損失	27,555,000	27,554,438	562	100.0	—	1.3	—
過年度損益修正損	1,119,000	1,118,529	471	100.0	—	0.1	—
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	—	0.0	—
計	2,018,480,000	2,199,323,531	△ 180,843,531	109.0	—	100.0	—

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

決算額は、収入額1,165,158,490円、支出額1,528,207,485円となっており、収入額が支出額に対し不足する額は363,048,995円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,611,439 円(控除対象外消費税額19,287,053円を除く）、当年度分損益勘定留保資金325,437,556円で補てんされている。

資本的収入及び支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税	執行率	前年度決算額
資本的収入		1,334,132,000	1,165,158,490	0	168,973,510	0	87.3	—
資本的支出		1,704,755,000	1,528,207,485	73,132,200	103,415,315	56,898,492	89.6	—
収支差引額		△ 370,623,000	△ 363,048,995	△ 73,132,200		△ 56,898,492		—
補てん財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—					
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,444,000	37,611,439					
	繰越工事資金	—	—					
	当年度分損益勘定留保資金	331,179,000	325,437,556					
	過年度分損益勘定留保資金	—	—					
	繰越利益剰余金処分額の減債積立金	—	—					
	繰越利益剰余金処分額の建設改良積立金	—	—					
	計	370,623,000	363,048,995					

ア）収入

資本的収入は、予算額 1,334,132,000 円に対し、決算額 1,165,158,490 円（うち仮受消費税及び地方消費税 0円）で収入率 87.3%となっている。

内訳は次表のとおりで、「企業債」、「補助金」、「負担金等」である。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 対 照 表 （税込）

（単位：円、%）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				H31	H30	H31	H30
企　業　債	589,600,000	442,600,000	△ 147,000,000	75.1	—	38.0	—
補　助　金	540,548,000	521,287,000	△ 19,261,000	96.4	—	44.7	—
負 担 金 等	203,984,000	201,271,490	△ 2,712,510	98.7	—	17.3	—
計	1,334,132,000	1,165,158,490	△ 168,973,510	87.3	—	100.0	—

イ）支出

資本的支出は、予算額 1,704,755,000 円に対し、決算額 1,528,207,485 円（うち、仮払消費税及び地方消費税56,898,492円）で執行率は89.6%となっている。

内訳は次表のとおりで、「建設改良費」の中の管渠建設改良費の438,672,698円（28.7%）及び処理場建設改良費の 218,520,180 円（14.3%）、「償還金」の838,074,807 円（54.8%）が主なもので支出総額の97.8%を占めている。

管渠建設改良費は薦野地区汚水管渠工事（第１～６工区）や天神地区汚水管路施設改築工事（第１～４工区）、処理場建設改良費は古賀水再生センターの電気・水処理設備更新工事が主なものである。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 対 照 表 （税込）

（単位：円、%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算比率		構成比率	
					H31	H30	H31	H30
建設改良費	825,680,000	669,132,678	73,132,200	83,415,122	81.0	—	43.8	—
管渠建設改良費	561,710,000	438,672,698	73,132,200	49,905,102	78.1	—	28.7	—
ポンプ場建設改良費	11,665,000	11,664,400	0	600	100	—	0.8	—
処理場建設改良費	251,948,000	218,520,180	0	33,427,820	86.7	—	14.3	—
有形固定資産購入費	357,000	275,400	0	81,600	77.1	—	0.0	—
償還金	838,075,000	838,074,807	0	193	100	—	54.8	—
投資	21,000,000	21,000,000	0	0	100	—	1.4	—
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	—	0.0	—
計	1,704,755,000	1,528,207,485	73,132,200	103,415,315	89.6	—	100	—

（３）企業債

本年度は、442,600,000円の起債を行っており、838,074,807円の元金償還を行ったので年度末未償還元金は 11,539,040,083円となった。

（４）流用禁止経費（予算第６条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員の給与費の執行は適切に処理されていた。執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％、税込）

科　　目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B／A)
職員給与費	84,742,000	80,666,569	4,075,431	95.2

２．経営成績について（損益計算書）

本年度の経営成績は、総収益 2,124,006,636円に対し総費用 2,159,110,261円で差引35,103,625円の純損失となっており、未処理欠損金として次年度へ繰越されている。

経営成績は次表のとおりである。

経 営 成 績 比 較 表 （税抜）

（単位：円、％）

科　　目	決　　算　　額			増減率	構成比率	
	Ｈ３１	Ｈ３０	増 減 額		Ｈ３１	Ｈ３０
総収益 (A)	2,124,006,636		2,124,006,636		100.0	
営業収益	1,088,266,189		1,088,266,189		51.2	
営業外収益	1,023,226,197		1,023,226,197		48.2	
特別利益	12,514,250		12,514,250		0.6	
総費用 (B)	2,159,110,261		2,159,110,261		100.0	
営業費用	1,939,955,042		1,939,955,042		89.8	
営業外費用	190,537,312		190,537,312		8.8	
特別損失	28,617,907		28,617,907		1.3	
純利益 (A－B)	△ 35,103,625		△ 35,103,625			

（１）収益

総収益は2,124,006,636円であった。

収益の内訳は、次表のとおりである。

収　益　比　較　表　（税抜）

（単位：円、％）

費　　目	Ｈ３１	Ｈ３０	増　減　額	増減率
営　業　収　益	1,088,266,189			
下水道使用料	897,367,815			
他会計負担金	190,073,000			
その他営業収益	825,374			
営 業 外 収 益	1,023,226,197			
他会計負担金	118,957,000			
受取利息及び配当金	0			
他会計補助金	0			
長期前受金戻入	903,809,327			
雑収益	459,870			
特　別　利　益	12,514,250			
固定資産売却益	0			
過年度損益修正益	67,837			
その他特別利益	12,446,413			
計	2,124,006,636			

下水道使用料の収益状況については、本年度は 897,367,815 円となっており、総費用2,159,110,261円対して、1,261,742,446円（58.4%）下回っている。

下水道使用料収益の状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 益 比 較 表 （税抜）

（単位：円、%）

区　分	Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７
下水道使用料	897,367,815				
対前年度増減額					
対前年度増減率					
総費用に対する比率	41.6				

次に、下水道使用料の収納状況について見ると、次表に示すように今年度の収納率は97.5%である。

下 水 道 使 用 料 収 納 状 況 （税込）

（単位：円、%）

項　目	調　定　額	収納済額	収納率				
			Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７
現年度分	974,544,930	954,795,250	98.0				
繰越分	24,620,901	19,684,720	80.0				
計	999,165,831	974,479,970	97.5				

（２）費用

本年度の総費用 2,159,110,261円の内訳は、「営業費用」1,939,955,042円（構成比 89.8%）、「営業外費用」190,537,312円（構成比8.8%）及び「特別損失」28,617,907円（構成比 1.3%）となっている。

費　用　比　較　表（税抜）

（単位：円、%）

科　　目	Ｈ３１	Ｈ３０	増　減　額	増減率
営　業　費　用	1,939,955,042			
管渠費	26,297,000			
ポンプ場費	13,673,693			
処理場費	395,102,813			
普及促進費	10,172,000			
業務費	36,272,417			
総係費	29,637,189			
減価償却費	1,426,887,598			
資産減耗費	1,912,235			
その他営業費用	97			
営 業 外 費 用	190,537,312			
支払利息及び企業債取扱諸費	190,537,312			
特　別　損　失	28,617,907			
その他特別損失	27,554,438			
過年度損益修正損	1,063,469			
予　　備　　費	0			
予備費	0			
計	2,159,110,261			

次に総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

構成比率の高い順にみると、「減価償却費」が 1,426,887,598 円で66.1%、次いで「委託料」が 270,201,398円で12.5%、「支払利息及び企業債取扱諸費」が 190,537,321円で8.8%となっており、この３費目で約８割を占めている。

費 用 構 成 表 （税抜）

（単位：円、%）

年度 / 科目	Ｈ３１		Ｈ３０		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	44,941,941	2.1				
支払利息及び企業債取扱諸費	190,537,312	8.8				
減価償却費	1,426,887,598	66.1				
資産減耗費	1,912,235	0.1				
動力費	62,620,031	2.9				
修繕費	1,560,060	0.1				
委託料	270,201,398	12.5				
工事請負費	22,741,000	1.1				
補助及び交付金	10,150,000	0.5				
負担金	2,506,294	0.1				
特別損失	28,617,907	1.3				
賃借料	2,990,339	0.1				
薬品費	31,234,924	1.4				
その他	62,209,222	2.9				
計	2,159,110,261	100.0				

３．財政状態について（貸借対照表）

平成３１年度の財政状態については、資料第１表－１、２の「比較貸借対照表」とおりである。また、経営分析上の各比率は資料第３表に示している。

（１）資産　〈 資料第１表－１ 〉

固定資産の決算額は、28,626,615,984 円であった。この主なものは、構築物の23,204,001,212円である。

流動資産の決算額は、619,506,550 円であった。この主なものは、現金預金の502,995,520円である。

（２）負債　〈 資料第１表－２ 〉

負債合計は28,256,496,585円であった。この主なものは「固定負債」の企業債10,679,753,026円、「流動負債」の企業債859,287,057 円、「繰延収益」の長期前受金17,328,317,648円などである。

未払金 276,146,750円の主なものは「資本的支出未払金」の建設改良費未払金208,914,099円である。

（３）資本　〈 資料第１表－２ 〉

資本合計は989,625,949円であった。

（４）経営分析　〈 資料第３表 〉

経済性・収益性に関する経営分析の「総資本利益率」及び資産回転率・境界活動性に関する比率については、企業会計移行初年度につき前年度データがないことから算出できていない。また、各比率の前年度比較・分析は行っていない。

「総収支比率」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったのかの割合を示すもので、この比率が100％を超えるほど収益が増していることになるもので本年度は98.37％であった。

「営業収支比率」は、事業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示すもので大きいほど営業利益が上がっていることになるもので、本年度は56.1％であった。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するものであり、本年度は58.73％であった。

資産構成・安全性に関する経営分析について、「流動比率」は資金繰りの状況を示すもので、200 %を超えるほど支払余力があることを示しており、本年度は53.82%であった。

「当座比率」は短期の支払い能力を示すもので、100%以上が理想とされており本年度は53.82%であった。

「現金比率」は現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかを示すもので、20%以上が理想とされており、本年度は43.7%であった。

「自己資本構成比率」は総資本に占める自己資本金と余剰金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされており、本年度は3.38%であった。

「長期資本適合率」は資本金と固定資産の割合を示すものであり、100%以上が理想とされているが2.84%となっている。

このように経営分析表からは「経済性・収益性」「資産構成・安定性」ともに全体的に数値が基準を下回っており運営状況が厳しいと考えられる。

資　　料

比　較　貸　借　対　照　表　（税抜）

資料第１表－１　　（単位:円、%）

借方							
科目		Ｈ３１	Ｈ３０	増減額	増減率	構成比率	
						H31	H30
資産の部	１　固定資産	28,626,615,984				97.9	
	(1)有形固定資産	28,605,615,984				97.8	
	イ)土地	299,763,475				1.0	
	ロ)建物	938,244,571				3.2	
	ハ)構築物	23,204,001,212				79.3	
	ニ)機械及び装置	4,019,412,919				13.7	
	ホ)車両運搬具	23,169				0.0	
	ヘ)工具器具及び備品	2,698,010				0.0	
	ト)建設仮勘定	141,472,628				0.5	
	(2)無形固定資産	0				0.0	
		0				0.0	
		0				0.0	
		0				0.0	
		0				0.0	
	(3)投資	21,000,000				0.1	
	イ)基金	21,000,000				0.1	
	２　流動資産	619,506,550				2.1	
	(1)現金預金	502,995,520				1.7	
	(2)未収金	122,425,590				0.4	
	イ)貸倒引当金	△ 5,914,560				0.0	
	(3)貯蔵品	0				0.0	
	(4)その他流動資産	0				0.0	
資産合計		29,246,122,534				100	

比　較　貸　借　対　照　表　（税抜）

資料第１表－２　　（単位:円、%）

貸方							
科目		Ｈ３１	Ｈ３０	増減額	増減率	構成比率	
						H31	H30
負債の部	3 固定負債	10,679,753,026				36.5	
	(1)企業債	10,679,753,026				36.5	
	4 流動負債	1,151,059,024				3.9	
	(1)未払金	276,146,750				0.9	
	(2)預り金	6,753,078				0.0	
	(3)企業債	859,287,057				2.9	
	(4)引当金	8,872,139				0.0	
	イ)賞与引当金	7,442,236				0.0	
	ロ)法定福利費引当金	1,429,903				0.0	
	5 繰延収益	16,425,684,535				56.2	
	(1)長期前受金	17,328,317,648				59.2	
	(2)収益化累計額	△ 902,633,113				△ 3.1	
	負債合計	28,256,496,585				96.6	
資本の部	6 資本金	814,091,359				2.8	
	(1)自己資本金	814,091,359				2.8	
	イ)固有資本金	814,091,359				2.8	
	ロ)出資金	0				0.0	
	ハ)組入資本金	0				0.0	
	7 剰余金	175,534,590				0.6	
	(1)資本剰余金	210,638,215				0.7	
	イ)工事負担金	0				0.0	
	ロ)加入金	0				0.0	
	ハ)補助金	0				0.0	
	ニ)受贈財産評価額	100,012				0.0	
	ホ)その他資本剰余金	210,538,203				0.7	
	(2)利益剰余金	△ 35,103,625				△ 0.1	
	イ)減債積立金	0				0.0	
	ロ)建設改良積立金	0				0.0	
	ハ)当年度未処理欠損金	△ 35,103,625				△ 0.1	
	資本合計	989,625,949				3.4	
負債資本合計		29,246,122,534				100	

業　務　実　績　年　度　比　較　表　（税抜）

資料第２表　　下水道事業

項目			単位	年度 H３１	H３０	H２９	H２８	H２７
業務内容	行政区域内人口　（A）		人	59,675	59,234			
	計画処理人口　（B）		人	52,700	52,700			
	現在処理区域人口（C）		人	51,113	50,457			
	現在水洗便所設置人口（D）		人	46,921	46,333			
	普及率	下水道普及率（C／A）	%	85.7	85.2			
		計画進捗率（C／B）	%	97.0	95.7			
		水洗化率（D／C）	%	91.8	91.8			
	日当り計画処理能力		㎥	28,000	41,700			
	日当り現在処理能力		㎥	28,000	28,000			
	日当り現在最大処理量		㎥	22,392	24,067			
	日当り現在平均処理量		㎥	18,034	17,968			
	年間総処理水量		千㎥	6,974	6,756			
	内訳	汚水処理量　E	千㎥	6,600	6,558			
		雨水処理量	千㎥	374	198			
	年間有収水量　F		千㎥	5,192	5,131			
	有収率　（F／E）		%	78.7	78.2			
経営分析	現在使用料		円	3,040	2,980			
	使用料収入　G		千円	871,285	795,963			
	㎥当り使用料単価（G／F）		円	167.81	155.13			
	職員１人当り	処理人口	人	7,302	4,587			
		処理量	㎥	996	614			
		使用料収益	千円	124,469	113,709			
	費用総合計（汚水処理費）H		千円	748,263	894,765			
	㎥当り処理原価（H／F）		円	144.12	174.38			
	使用料回収率　（G／H）		%	116.44	88.96			
職員数	損益勘定職員数		人	4	7			
	資本勘定職員数		人	3	4			
	計（I）		人	7	11			

業 務 実 績 年 度 比 較 表 （税抜）

資料第２表　　農業集落排水事業

項目			単位	年度 H３１	H３０	H２９	H２８	H２７
業務内容	行政区域内人口 （A）		人	59,675	59,234			
	計画処理人口 （B）		人	5,350	5,350			
	現在処理区域人口（C）		人	3,256	2,617			
	現在水洗便所設置人口（D）		人	2,552	1,762			
	普及率	下水道普及率（C／A）	%	5.5	4.4			
		計画進捗率（C／B）	%	60.9	48.9			
		水洗化率（D／C）	%	78.4	67.3			
	日当り計画処理能力		㎥	1,474	1,767			
	日当り現在処理能力		㎥	1,474	1,474			
	日当り現在最大処理量		㎥	454	671			
	日当り現在平均処理量		㎥	—	—			
	年間総処理水量		千㎥	239	173			
	内訳	汚水処理量 E	千㎥	239	173			
		雨水処理量	千㎥	0	0			
	年間有収水量 F		千㎥	181	144			
	有収率 （F／E）		%	75.7	83.2			
経営分析	現在使用料		円	3,040	2,980			
	使用料収入 G		千円	26,082	16,892			
	㎥当り使用料単価（G／F）		円	144.10	117.31			
	職員１人当り	処理人口	人	651	1,309			
		処理量	㎥	48	87			
		使用料収益	千円	3,726	2,413			
	費用総合計（汚水処理費）H		千円	135,786	48,909			
	㎥当り処理原価（H／F）		円	750.20	339.65			
	使用料回収率 （G／H）		%	19.21	34.54			
職員数	損益勘定職員数		人	2	0			
	資本勘定職員数		人	3	2			
	計（I）		人	5	2			

経　営　分　析　表

資料第３表

比率項目		算式	年度比較（%）			評価基準
			Ｈ３１	Ｈ３０	Ｈ２９	
給水収益に対する比率	(1)企業債還元金	企業債償還元金 / 下水道使用料	93.39			小さい程良い
	(2)企業債利息	企業債利息 / 下水道使用料	21.23			小さい程良い
	(3)企業債元利償還金	企業債償還元金＋企業債利息 / 下水道使用料	114.63			小さい程良い
	(4)職員給与費	職員給与費 / 下水道使用料	8.99			小さい程良い
経済性・収益性に関する比率	(5)総資本利益率	純利益（損失） / 平均総資本				大きい程良い（△は赤字）
	(6)総収支比率	総収益 / 総費用	98.37			大きい程良い（100%以下は赤字）
	(7)営業収支比率	営業収益 / 営業費用	56.10			大きい程良い
	(8)企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 / 当年度減価償却費	58.73			小さい程良い
	(9)総資本営業キャッシュフロー比率	営業活動によるキャッシュフロー / 総資本	2.86			大きい程良い
資産構成・安全性に関する比率	(10)流動比率	流動資産 / 流動負債	53.82			大きい程良い（200%以上が理想）
	(11)当座比率	現金預金＋未収金 / 流動負債	53.82			大きい程良い（100%以上が理想）
	(12)現金比率	現金預金 / 流動負債	43.70			20%以上が理想
	(13)自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	3.38			大きい程良い
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	2.84			100%以上が理想
	(15)営業キャッシュフロー流動負債比率	営業活動によるキャッシュフロー / 流動負債期末残高	72.77			大きい程良い
資産回転率・境界活動性に関する比率	(16)自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本				大きい程良い
	(17)固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産				大きい程良い
	(18)流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産				大きい程良い
	(19)未収金回転率	営業収益 / 平均未収金				大きい程良い

費　用　節　別　集　計　表（税抜）

資料第４表

項目 / 節	営業費用						
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及促進費	業務費	総係費	減価償却費
給料			2,227,200		7,175,165	11,374,800	
手当			457,260		4,764,319	8,066,019	
賞与引当金繰入額					954,000	1,591,000	
賃金					1,700,250		
報酬							
法定福利費			421,473		2,026,351	3,691,104	
法定福利費引当金繰入額					186,000	307,000	
旅費			730			13,196	
被服費					2,985		
報償費					4,056,274		
備消品費		343,205	4,241,268	22,000	91,308	418,718	
燃料費		616,110	180,997				
光熱水費		46,182	1,234,737			448,333	
使用料		467,091	20,452,176				
補助及び交付金				10,150,000			
印刷製本費					881,101	37,883	
通信運搬費		656,663	23,385,899		2,035,233	134,978	
広告料							
委託料	7,522,000	1,948,618	251,896,978		8,561,802	272,000	
手数料			169,800		1,133,861		
賃借料			147,011		2,658,409	184,919	
修繕費		165,000	1,357,560			37,500	
工事請負費	18,775,000	3,156,000	810,000				
動力費		6,256,525	56,363,506				
路面復旧費							
薬品費			31,234,924				
材料費							
補償費							
負担金						2,797,324	
研修費						81,774	
厚生費							
保険料		18,299	521,294			180,641	
雑費					45,359		
貸倒引当金繰入額							
有形固定資産減価償却費							1,426,887,598
無形固定資産減価償却費							
固定資産除却費							
たな卸資産減耗費							
雑支出							
企業債利息							
固定資産売却損							
過年度損益修正損							
その他特別損失							
計	26,297,000	13,673,693	395,102,813	10,172,000	36,272,417	29,637,189	1,426,887,598

			営業外費用		特別損失			総計
資産減耗費	その他営業費用	計	支払利息及び企業債取扱諸費	計	過年度損益修正損	その他特別損失	計	
		20,777,165		0			0	20,777,165
		13,287,598		0			0	13,287,598
		2,545,000		0			0	2,545,000
		1,700,250		0			0	1,700,250
		0		0			0	0
		6,138,928		0			0	6,138,928
		493,000		0			0	493,000
		13,926		0			0	13,926
		2,985		0			0	2,985
		4,056,274		0			0	4,056,274
		5,116,499		0			0	5,116,499
		797,107		0			0	797,107
		1,729,252		0			0	1,729,252
		20,919,267		0			0	20,919,267
		10,150,000		0			0	10,150,000
		918,984		0			0	918,984
		26,212,773		0			0	26,212,773
		0		0			0	0
		270,201,398		0			0	270,201,398
		1,303,661		0			0	1,303,661
		2,990,339		0			0	2,990,339
		1,560,060		0			0	1,560,060
		22,741,000		0			0	22,741,000
		62,620,031		0			0	62,620,031
		0		0			0	0
		31,234,924		0			0	31,234,924
		0		0			0	0
		0		0			0	0
		2,797,324		0			0	2,797,324
		81,774		0			0	81,774
		0		0			0	0
		720,234		0			0	720,234
		45,359		0			0	45,359
		0		0			0	0
		1,426,887,598		0			0	1,426,887,598
		0		0			0	0
1912235		1,912,235		0			0	1,912,235
		0		0			0	0
	97	97		0			0	97
		0	190,537,312	190,537,312			0	190,537,312
		0		0			0	0
		0		0	1,063,469		1,063,469	1,063,469
		0		0		27,554,438	27,554,438	27,554,438
1912235	97	1,939,955,042	190,537,312	190,537,312	1,063,469	27,554,438	28,617,907	2,159,110,261

費 用 節 別 年 度 比 較 表（税抜）

資料第５表　　（単位:円、%）

節＼年度	Ｈ３１ 決算額	Ｈ３１ 構成比率	Ｈ３０ 決算額	Ｈ３０ 構成比率	Ｈ２９ 決算額	Ｈ２９ 構成比率
給料	20,777,165	1.0				
手当	13,287,598	0.6				
賞与引当金繰入額	2,545,000	0.1				
賃金	1,700,250	0.1				
報酬	0	0.0				
法定福利費	6,138,928	0.3				
法定福利費引当金繰入額	493,000	0.0				
旅費	13,926	0.0				
被服費	2,985	0.0				
報償費	4,056,274	0.2				
備消耗品費	5,116,499	0.2				
燃料費	797,107	0.0				
光熱水費	1,729,252	0.1				
使用料	20,919,267	1.0				
補助及び交付金	10,150,000	0.5				
印刷製本費	918,984	0.0				
通信運搬費	26,212,773	1.2				
広告料	0	0.0				
委託料	270,201,398	12.5				
手数料	1,303,661	0.1				
賃借料	2,990,339	0.1				
修繕費	1,560,060	0.1				
工事請負費	22,741,000	1.1				
動力費	62,620,031	2.9				
路面復旧費	0	0.0				
薬品費	31,234,924	1.4				
材料費	0	0.0				
補償、補填及び賠償金	0	0.0				
負担金	2,797,324	0.1				
研修費	81,774	0.0				
厚生費	0	0.0				
保険料	720,234	0.0				
雑費	45,359	0.0				
貸倒引当金繰入額	0	0.0				
有形固定資産減価償却費	1,426,887,598	66.1				
無形固定資産減価償却費	0	0.0				
固定資産除却費	1,912,235	0.1				
雑支出	97	0.0				
企業債利息	190,537,312	8.8				
過年度損益修正損	1,063,469	0.0				
その他特別損失	27,554,438	1.3				
計	2,159,110,261	100.0				